

平成26年度宝塚市一般会計 決算特別委員会総括質疑①

平成26年度宝塚市一般会計歳入歳出決算認定についてを始め、16件の決算についてすべて可決されましたが、一般会計歳入歳出決算認定については、私たち「新風改革・維新の会」の会派では不認定とさせて頂きました。下記は私が最終日に行った総括質疑の内容です。

今回の決算特別委員会に際し、全国で人口20万人から27万人の施行時特例市の23市の、平成26年度の決算カードを集計し、データ化した。先日的一般質問に際して資料として準備した平成19年から平成25年度分の地方財政状況調査と合わせて、8年間の財政比較をした。

一般質問でも述べたが、人口20万人から27万人の施行時特例市の24市の中で、歳入では個人住民税に依存する率は宝塚市がトップ、一方法人市民税は最下位と、住宅都市として発展を遂げてきた。住宅都市としての発展を選択した長年の政策の良し悪しは別にして、データでも、極端に個人住民税に依存する財政構造になっていることがわかる。

また、目的別歳出を見ると、平成26年度は24市の平均に比べ、歳出合計に占める民生費の割合は、7.2%多い。

宝塚市の26年度決算金額ベースに合わせると、約51億6千万円多く、同規模他市に比べ民生費に予算を投入していることがわかる。また、商工費では2.5%少なく、金額ベースでは約17億9千万円。土木費では2.6%少なく、金額ベースでは18億6千万円。となり、あと足らずの15億円ほどを他の款から寄せ集め民生費に回していると読み取れる。

我が市の普通会計歳出合計の44.6%を占める民生費だが、民生費の増大は、我が国が抱える少子高齢化の中で、全国的なものであるが、問題は、他の自治体平均37.4%と比べて全体の歳出に占める割合が非常に高いことにある。

平成19年から平成26年まで比較したが、ずっとこの傾向は変わらないばかりか、加速している。

福祉の充実はそれで素晴らしいことであるが、給付で予算を使い果たし、道路やインフラ整備は予算が足りないので十分にできず、買い物等消費は他市で行われているの見過ごさざるを得ない状態である。

これを踏まえて、福祉のレベルを落とすことなく、今回の委員会の中でも様々な要求や要望があったが、これを実現するためには、行財政改革の取り組みをしっかりと行わざるを得ないし、公共施設マネジメントの取り組みをしっかりと行って行かねばならないし、先日的一般質問でも取り上げた、民間活力の導入といった「公民連携」を進めて行かねばならない。

そんな中、今回の決算特別委員会でも多く指摘があったように、非常に多くのミスが指摘された。

最近では、固定資産税の課税誤りもみつきり、行政の無謬性という言葉は、もはや存在せず、失敗を認めざるを得ない状態で、行政の信頼を損なっている現状である。

これは、チェック機能が甘すぎるのではないかという事、そして知識経験不足なのではないかという事もさることながら、有能な職員数が足りていないということも起因していると思う。

これは、経常収支比率95%を超えるので、総務省への財政ヒアリング対象団体である我が市が、課題として人件費と公債費が高いことが原因と総務省に報告し人件費の高さを当局も認識している中、職員給与を下げるべきという市民や議員の要望に対し、人件費総額を下げるという解決法を行政は選択してきたことが大きいと思う。

確かに人件費総額は年々減少しているが、結局、職員給与を守りながら人件費総額をコントロールしてきた結果、労働強化を招き、ミスの多発や内部統制が働いていない状態が招いたことであると思う。

市長は、市長選挙前に当たる平成23年度24年度の施政方針の中で、職員給与の改定について「聖域とせず」という言葉を用いられ、取り組もうとされたが結局出来なかったが、ようやく国の地方交付税減額措置に伴う給与減額要請を抗議文まで出して抵抗されたが、遅ればせながら平成26年1/1から12/31まで、3.17億円の削減が行われた。

しかし、昨年12月議会で当時の私たちの会派から、この削減の継続を求める議案を提出したが否決された。また、若干ではあるが、人事院勧告に基づく職員給与増の議案が可決された。

結局、平成23年24年度で市長が聖域とせずと言った、職員給与と削減に対する思いは、忘れられてしまっているが、平成26年度は、4月から12月までの9か月間の削減に終わっている。

その他人件費では、24市の比較の中で、決算カードからは読み取れないので、25年度の比較となるが、人件費の中の委員等報酬の中のもの他の非常勤職員を比較すると、24市平均の約2倍の金額となる25年度で10億5千400万円余りが計上されている。26年度もほぼ同額である。

一方、NTN株式会社跡地宝塚製作所跡地利活用、宝塚ガーデンフィールズ跡地利活用、が計画され、中央公民館移転も決められたが、同時に宝塚市公共施設マネジメント基本方針が策定された。

このマネジメントは、公共施設保有の最適化や長寿命化などを目的に作られたが、まさに公共施設に対